



えとうまさひろ  
衛藤正宏

## 目指せ財政基盤の確立を

～方針どおり実施してまいります～

質

○集中改革プランについて

本市は合併の特例措置があるにも関わらず、財政状況が厳しい。平成32年に向け、行政改革を最優先課題として取り組まなければなりません。職員数、地方債残高、特に公共施設が他市に比べ非常に多い。

施設の統合、廃止の進捗率を問う。

答 市長

これまで第1次・第2次公表で方針が示された259施設につきましては、見直しに着手しました。101施設の中、37施設は方針どおり、44施設は協議中、残り20施設はこれから着手します。

これから公表を行います第3次公表を含め、方針どおり実施してまいりたいと考えています。

なお、業務体制につきましても、平成25年までに整えてまいりたいと考えています。

答 総務部長

契約におきましては、入札が基本であります。これまで同様、根拠法令が明確であり、理由が公平性、緊急性、透明性を確保したもの

についてのみ、随意契約を採用し、安易に随意契約を採用することのないよう執行してまいりたいと考えます。

電子入札も行われる入札室



本市の随意契約は件数で1269件あります  
が、どのように契約されたのか。

## 多い随意契約

～透明、公平な契約を～

## 「導入は適正か」 高額な行政情報システム

～今後は健全な組織運営を～



はる  
てつ  
だ  
わ  
和田哲治

質

市民の多岐にわたる個人情報を有する行政内の「電子計算組織の管理運営」について、その実態は適切に運用されているのか。

答 市長

職員にはセキュリティーポリシー（管理意識）の徹底を周知しているが、運用は職員のモラルに任せている。条例による内部での「運営協議会」は、これまでに一度も開かれていはないことは反省したい。



あらゆる行政情報を管理しています（情報推進課サーバー室）

質

年々増額されている外部業者への「保守点検・管理委託料」について、その経費節減・コスト縮減への検討は十分に行っているか。

答 市長

今後、ますます多様化し、専門性が求められる電子システムやプログラム管理と、それに伴う経費縮減のためにも、担当部署・システム委託業者・情報推進課のより効率的な連携を構築し、機能させなければならぬと考えています。

## 市税の滞納額増加 納税の向上策と収納体制は

～不景気の影響で悪化～

質

なかでも車検制度が必要な軽自動車税の滞納額や台数が、なぜ増加。

答 総務部長

滞納繰越し分のうち、四輪の自家用乗用車および貨物車が大きな比率となつていて。

過年度に滞納があれば納税証明書は発行することができるないことになつていて、今後は実態調査などを検討してまいります。

不況の影響を受けており、過去3年間の状況を見ても、調定額および収入額は悪化しており、悪質な滞納者については差押え処分などを行っています。

答 総務部長